

令和元年度決算に基づく

## 健全化判断比率及び資金不足比率について

### 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和元年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
-(△7.63%)	-(△8.10%)	14.02%	20.00%

令和元年度決算において実質赤字はありませんでした。△7.63%と表記しているのは黒字の比率を表しています。令和元年度決算では前年度比で黒字の比率が0.47ポイント減少し、黒字額は5億4,147万9千円となっています。

### 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和元年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
-(△17.00%)	-(△19.77%)	19.02%	30.00%

令和元年度決算において連結実質赤字はありませんでした。また、前年度比で黒字の比率が2.77ポイント減少しました。

国民健康保険特別会計における黒字額が前年度比1億4,036万7千円減少したことや、病院事業会計における赤字額が前年度比1億111万9千円増加したことなどが、主な要因です。

実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る交付税算入額)}}$$

令和元年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
9.2%	10.3%	25.0%	35.0%

単年度の比率では、令和元年度に元利償還金が前年度比7,894万1千円減少し、準元利償還金(一般会計等から他会計への繰出金のうち地方債の償還に充てたもの、一部事務組合への負担金のうち地方債の償還に充てたものなど)が前年度比4,025万7千円減少したことから、前年度比で1.4ポイント減少し、7.7%となりました。

また、3カ年平均で表される実質公債費比率は前年度比で1.1ポイント減少し、9.2%となりました。

これは、起債の抑制により、元利償還金及び準元利償還金が減少しているためです。

また、起債の許可基準である18.0%も下回っています。

将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る交付税算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る交付税算入額)}}$$

令和元年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準
-(△45.1%)	-(△32.2%)	350.0%

令和元年度決算では、将来負担額を充当可能基金額等が上回り、将来負担比率は算定されませんでした。前年度と比較して12.9ポイント減少しています。

減少の主な要因としては、将来負担額の中で地方債の現在高が前年度比2億3,136万8千円増加した一方、ふるさと応援基金などの増加により充当可能基金が前年度比12億4,261万5千円増加したことなどがあげられます。

## 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

会計区分	令和元年度決算	平成30年度決算	経営健全化基準
漁業集落排水事業特別会計	－％(△1.3%)	－％(△1.3%)	20.0%
上水道事業会計	－％(△83.8%)	－％(△77.6%)	
病院事業会計	5.6%	1.1%	

漁業集落排水事業、上水道事業においては、資金不足はありませんでした。

病院事業においては、流動負債の額等と建設改良費等以外の経費に充てるための地方債の残高から流動負債として計上されているものを控除した額を足した額から流動資産の額等を差し引いた額に解消可能資金不足額を控除した額が資金の不足額となりますが、令和元年度は1億3,091万1千円の資金不足が発生し、資金不足比率は前年度と比較して4.5ポイント増加の5.6%となりました。

主な要因としては、流動負債の額等が前年度比5,249万8千円増加したことと、流動資産の額等が前年度比6,364万3千円減少したことにより、資金の不足額が1億111万9千円増加したこと、営業収益が前年度比2億2,804万円減少したことにより、事業の規模が小さくなったことがあげられます。